

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ユニデン株式会社

【英訳名】 UNIDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 管理本部長 志記 壮一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

【電話番号】 03(5543)2812

【事務連絡者氏名】 管理本部長 志記 壮一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	21,414	16,871	27,598
経常利益又は経常損失 () (百万円)	356	984	731
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	192	844	2,658
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	224	924	1,780
純資産額 (百万円)	32,457	31,372	30,451
総資産額 (百万円)	38,677	37,279	36,376
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (円)	3.25	14.33	45.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.9	84.2	83.7

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	0.66	1.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期及び第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株あたり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

（1）事業の内容の重要な変更

重要な変更はありません。

（2）主要な関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社ニンジャドライブの資金調達額の総額の過半を引き受けたことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復傾向が続きました。米国では、個人消費の牽引により経済が底堅く推移するなど、緩やかな成長がみられました。欧州では、輸出や各国内需要が伸び悩み、低成長が続きました。アジア経済では、中国においては輸出や個人消費などで多少の持ち直しは見られたものの、国内製造業の成長が鈍化する等加速ペースは緩やかなものとなっています。わが国経済では、デフレ脱却へ向けた政府の金融政策による円高の是正や株価の上昇、消費税増税を前にした駆け込み需要など明るい兆しが見られるようになりました。

一方、当社の主要市場である北米家電市場においては、韓国・中国メーカーの台頭などによる低価格競争やスマートフォン、タブレット端末の普及などにより依然として厳しい状況下にあります。

このような環境の中、当社グループでは主力の無線通信・応用機器部門におけるマーケットシェア拡大に注力する一方、子会社を通じた新規事業の拡大を図り、新たな事業の柱となるよう取り組んでまいりました。スマートフォン向けゲームアプリケーション事業においては、新規アプリケーションの開発・リリースを着々と実現しました。特に株式会社e-Dragon Powerにおいて、平成25年10月に配信を開始した「おしおき パンチガール!!!」は、12月に29万インストールを突破いたしました。また、平成25年12月に配信を開始した「ゴッド オブ スフィア～千年少女と七つ首のオオドラゴン～」は、開始から10日でiOSランキング(無料)で1位を獲得するなど、利用者数は順調に増加いたしました。一方で、課金収入は想定を下回る結果となりましたので、来期に向けて、引き続き収益性の向上に取り組んでまいります。

また、不採算事業見直しの一環として、株式会社ニンジャドライブのドラッグストア店舗の閉鎖を決定し、店舗閉鎖損失を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高16,871百万円(前年同四半期比21.2%減)、営業利益941百万円(前年同四半期は69百万円の損失)、経常利益984百万円(前年同四半期比176.6%増)、四半期純利益844百万円(前年同四半期は192百万円の損失)となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、採算性を重視する事業戦略を推進いたしました。その結果、コードレス電話の売上台数が減少し、売上台数281万台(前年同四半期比60.4%減)、売上高7,408百万円(同45.5%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場において、Video Surveillance(ワイヤレスカメラ)や、Scanner Radio(スキャナラジオ)の売上が好調に推移したことから、売上台数125万台(前年同四半期比8.2%増)、売上高8,177百万円(同30.5%増)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、液晶テレビ・モニターや、地上デジタルチューナーの売上台数が減少し、売上台数9万台(前年同四半期比20.9%減)、売上高682百万円(同31.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は15,803百万円(前期末比4,325百万円減)となりました。これは、主として仕掛品が180百万円、その他が17百万円増加し、現金及び預金が2,370百万円、商品及び製品が1,026百万円、受取手形及び売掛金が561百万円、原材料及び貯蔵品が320百万円、繰延税金資産が233百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は21,476百万円(同5,228百万円増)となりました。これは、有形固定資産が4,616百万円、投資その他の資産が311百万円、無形固定資産が301百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は37,279百万円(同903百万円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は5,832百万円(前期末比16百万円減)となりました。これは、主として短期借入金366百万円、その他が247百万円、1年内返済予定の長期借入金が62百万円、未払法人税等が36百万円増加し、支払手形及び買掛金が592百万円、賞与引当金が73百万円、未払費用が71百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は75百万円(同2百万円減)となりました。

この結果、負債合計は5,907百万円(同18百万円減)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は31,372百万円(前期末比921百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が844百万円、為替換算調整勘定が76百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は559百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が1,300名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.における製造関連従業員の削減によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		63,140		35,999		44

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,262,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,248,000	58,248	同上
単元未満株式	普通株式 629,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,248	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,262,000	-	4,262,000	6.75
計	-	4,262,000	-	4,262,000	6.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(退任役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	林 一輝	平成25年9月10日
取締役	-	菊本 正司	平成25年12月19日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,417	7,047
受取手形及び売掛金	5,115	4,554
商品及び製品	3,464	2,438
仕掛品	449	629
原材料及び貯蔵品	1,096	776
繰延税金資産	233	-
その他	433	450
貸倒引当金	79	91
流動資産合計	20,128	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,312	3,643
機械装置及び運搬具（純額）	1,793	1,795
工具、器具及び備品（純額）	246	312
土地	8,845	8,925
建設仮勘定	112	4,249
有形固定資産合計	14,308	18,924
無形固定資産	522	823
投資その他の資産		
投資有価証券	625	691
その他	908	1,153
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,418	1,729
固定資産合計	16,248	21,476
資産合計	36,376	37,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122	1,530
短期借入金	462	828
1年内返済予定の長期借入金	-	62
未払費用	2,039	1,968
未払法人税等	486	522
賞与引当金	189	116
役員賞与引当金	9	17
製品保証引当金	60	61
その他	481	728
流動負債合計	5,848	5,832
固定負債		
その他	77	75
固定負債合計	77	75
負債合計	5,925	5,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	514	1,358
自己株式	7,321	7,324
株主資本合計	40,983	41,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	10,532	10,456
その他の包括利益累計額合計	10,532	10,452
純資産合計	30,451	31,372
負債純資産合計	36,376	37,279

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,414	16,871
売上原価	16,043	11,491
売上総利益	5,371	5,380
販売費及び一般管理費	5,440	4,439
営業利益又は営業損失()	69	941
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	1	1
為替差益	29	8
持分法による投資利益	143	39
受取手数料	156	-
その他	108	71
営業外収益合計	444	127
営業外費用		
支払利息	0	4
寄付金	2	24
会員権評価損	5	-
附帯税	-	20
その他	12	36
営業外費用合計	19	84
経常利益	356	984
特別利益		
固定資産売却益	20	91
事務所移転費用戻入益	-	16
特別利益合計	20	107
特別損失		
固定資産除売却損	10	14
特別退職金	276	108
店舗閉鎖損失	-	55
特別損失合計	286	177
税金等調整前四半期純利益	90	914
法人税、住民税及び事業税	29	50
法人税等調整額	253	20
法人税等合計	282	70
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	192	844
四半期純利益又は四半期純損失()	192	844

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	192	844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	364	58
持分法適用会社に対する持分相当額	49	18
その他の包括利益合計	416	80
四半期包括利益	224	924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224	924
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ニンジャドライブの資金調達額の総額の過半を引き受けたことにより、同社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社iMOSIMOは、平成25年11月22日付で当社の連結子会社であるユニデン不動産株式会社に吸収合併されたことにより消滅したため、連結の範囲から除いております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計上の見積りの変更)	<p>当社が保有する開発用基幹システム(自社利用ソフトウェア)は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、使用実態の調査及びシステム投資計画に基づき検討した結果、耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円増加しております。</p> <p>また、当社グループ子会社の保有する無線通信・応用機器に係る金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、使用実態の調査を行い検討した結果、耐用年数を5年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費 838百万円	減価償却費 538百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、情報通信関連機器事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	3円25銭	14円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	192	844
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	192	844
普通株式の期中平均株式数(株)	58,885,182	58,877,211

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

ユニデン株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人 印
業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。